

ここ一・二年『人新世の「資本論」』（斎藤幸平著）が注目されている。気候危機に関する問題意識については共有できる点が多いものの、違和感を覚える点もかなりある。

このたび、「批判的考察」としてかなり詳細な問題提起をする。ただ、その内容に関しては、松下和夫の簡潔な要約があるので、最初に引用しておきたい。

1、京都大学名誉教授・地球環境戦略研究機関シニアフェロー松下和夫（[脱炭素大競争時代と『人新世の「資本論』』](#)）による要約

- ・斎藤によれば現代は「人類の活動が地球を破壊する『人新世』（地球危機）の時代に入っており、気候変動を放置すれば、この社会は野蛮状態に陥るだろう。それを阻止するためには資本主義の際限なき利潤追求を止めなければならない。
- ・資本主義の本質を見抜いていた晩期マルクスを踏まえれば「唯一の解決策は〈コモン（生産手段の共同管理）〉を基盤にした潤沢な脱成長コミュニズムだ」。

『人新世の資本論』の論旨（松下の「大胆な」要約）

- ①気候危機はすでに現実化しており、この状態を放置するとこの社会は野蛮状態に陥る。
- ②資本主義は、利潤のあくなき拡大を目指してすべてを市場と商品化に巻き込み、自然の略奪、人間の搾取、巨大な不平等と欠乏を生み出してきた。それを変えなければ、解決にならない。気候変動の原因である資本主義の枠組みを維持したままでは、どのような方策も気候変動危機を止めることはできない。
- ③資本主義の本質を見抜いていたマルクスもそのことを指摘している。晩期マルクスが残した研究ノートなどを詳細に検討した最近の研究結果（MEGAプロジェクト）によると、マルクスは、資本主義のシステムに代わるエコロジカルで持続可能性を重視した〈コモン〉を自分たちで共同管理するシステムを構想していた。
- ④これは従来のマルクスの資本論の理解（資本主義による恐慌と失業から社会主義革命が起こり、資本を管理する主体が資本家から労働者に代わり、共産主義社会が実現する）とは異なる。そしてマルクスが最晩年に目指したコミュニズムとは、生産力至上主義を脱却した脱成長コミュニズムである。それは平等で持続可能な脱成長型経済であり、自然資本を含む協同体的富が地域に根差す非営利的で平等な市民により共同で管理される。
「生産力至上主義を捨てるなら、生産力の高さは、歴史のより進んだステージにいることの証明にはならない。破壊的技術だけを発展させても、意味がないからである。…晩年のマルクスは、進歩史観そのものから決別せざるを得ない。史的唯物論はすべてがやり直しとなるのだ。」（人新世の「資本論」166頁、下線は引用者）
- ⑤私たちは資本主義を脱して、エネルギーや生産手段など生活に不可欠な〈コモン〉を自分たちで共同管理する「脱成長コミュニズム」に進まなければならない。

(その萌芽に関する具体例は後述：補)

⑥脱成長コミュニズムの柱は以下の通り。

- ・使用価値経済への転換：(交換) 価値ではなく「使用価値」に重きを置いた経済に転換して、大量生産・大量消費から脱却する
- ・労働時間の短縮：労働時間を削減して、生活の質を向上させる
- ・画一的な分業の廃止：画一的な分業を廃止して、労働の創造性を回復させる
- ・生産過程の民主化：生産のプロセスの民主化を進めて、経済を減速させる、ワーカーズ・コープ (労働者協同組合) により生産手段を〈コモン〉に
- ・エッセンシャル・ワークの重視：使用価値経済に転換し、労働集約型のエッセンシャル・ワークの重視を

⑦「SDGs (持続可能な開発目標)」でも「グリーンニューディール」でも、成長至上主義がある限り、加速度的に進む環境破壊と温暖化は止められない。先進国で達成したかに見えても、そのツケは途上国に押し付けられるだけである。(引用は以上)

2、『人新生の資本論』、その意義と課題 (私の切り取り・考察)

- ・気候変動に絡めて帝國的な生活様式を問題にしている点。資本主義体制そのものを根本から問い直す必要があるという明確な提起。少なくとも、これまでの資本主義の「歴史」において利潤追求は環境の破壊や二酸化炭素の大量排出に繋がってきた。
- ・資本は「人工的希少性」を生み出しながら発展する。(…) いくら経済成長をしても、その恩恵が社会の隅々まで浸透することはないという指摘 (253 頁)、ブランド化と広告が生む相対的希少性 (255 頁) 等、利潤追求によって暴走してきた資本主義の根本的な問い直しを呼びかける。⇒ 気候危機の解決とこの問い直しは不可分であることを提起。
- ・共産主義 (communism) に対する偏見の払拭に一定貢献し、マルクスの著書 (『資本論』や「ザスーリッチへの手紙」) を読みなおす機会になりうる。
- ・技術的進歩を過大評価することに対する警鐘。楽観論を戒めることは大切。
- ・トヨタなどに典型的な「形だけの環境配慮」を鋭く問題にしていく視点を提示。
- ・平等な共同体の復権や common の重要性を指摘。

[具体例] 市民エネルギーの取り組み (日本でも全国各地で展開)

生産手段を自分たちの手に取り戻すワーカーズコープの取り組み (262 頁)

270 頁では資本論の一節を引用

「社会化された人間、結合された生産者が (…資本の:補) 盲目的な力によって支配されることをやめて、これを合理的に規制し、彼らの共同の管理のもとに置くこと (…)。この国のかたに、自己目的として行為しうる人間の力の発展が、真の自由の国が始まる。労働日 (労働時間) の短縮は根本条件である。」(引用部分の表現を短縮・若干修正)

- ・マルクスが (特に晩期) ロシア農村共同体の研究を通して『資本論』をも問い直そうとしていたこと、[精神労働と肉体労働の対立 \(分業\) の克服](#)、都市と農村の対立の克服について言及していたこと、(308 頁) 労働者たちの能力の全面的な発展をめざしていたこと、

など重要な点をとりあげている。

- ・バルセロナ（企業や国家を恐れぬフィアレス・シティ - 恐れぬ自治体）の画期的な取り組みを例示。同市は草の根の声を市政に持ち込むシステムを整備しつつ、水の権利を「コモン」として奪い返し、一旦民営化された水道事業を「再公営化」。

2020年1月に「気候非常事態宣言」を行い、2050年までに脱炭素化（カーボンゼロ）をめざす。さらに生活協同組合、共済組合、有機農産物消費グループなど「社会連帯経済」を実現し、製造業、農業、教育、清掃、住宅等の分野でも地域住民主導の街づくりが始まっている。このようなバルセロナの取り組み - （「コモン＝社会の共有財産」を市民に取り戻す取り組み、様々な協働組合の創造）は確かに注目に値する。

[斎藤が同書で触れている宇沢弘文の社会的共通資本（および内橋克人F E C時給圏）の問題意識にもつながる。：補]

Q1 宇沢弘文の社会的共通資本とは？

- 大気、森林、河川、水、土壌などの自然環境、
- 道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなどの社会的インフラ
- 教育、医療、司法、金融制度などの制度資本

などを宇沢は「社会的共通資本」と呼び、これらを市場原理に任せるのではなく公的に（委託された専門家の良心と見識に基づいて）守っていくことが、人間らしく生きていく基盤になると主張。

Q2 斎藤は、宇沢との違いをどのように説明しているのか？

斎藤によれば、〈コモン〉は専門家任せではなく、市民が民主的・水平的に共同管理することを重視する。そして、最終的にはこの〈コモン〉の領域をどんどん拡張していくことで、資本主義の超克をめざすという決定的な違いがある、という。

○めざすべき究極的な目標（理想）としては共感を覚える。

Energyの地産地消 ⇒ F E C自給圏に通じる記述（261頁）

Q3 内橋克人のF E C自給圏とは？

食糧（Foods）とエネルギー（Energy）、そしてケア（Care＝医療・介護・福祉等）をできるだけ自給する地域コミュニティ。これを実現していくことが、地域の生存条件を強くし、雇用を生み出し、自立することにつながるという。

例：[山形置賜自給圏](#)

山形県の置賜地方を一つの「自給圏」としてとらえ、圏外への依存度を減らし、地域資源を利用することで地域産業を興し、雇用の確保を実現しようというもの。

具体的な活動としては、

[1]地産地消に基づく地域自給と域内流通の推進、[2]自然と共生する安全・安心な農と食の構築、[3]教育の場での実践、[4]医療費削減の世界モデルへの挑戦 の4つ。

もともとは山形県長井市の地域内循環の取り組み（地域で発生した生ごみを堆肥化し、地域の有機農業に活用し、安心安全な作物を食卓に提供するという取り組み）から発展。地域内循環は「街づくりデザイン会議での市民による議論」を経て具体化していった。

ただし、このような取り組みは時間がかかる。そして、議論・実践にしっかり時間をかけなければ意味はない。だとすれば、「10年以内にCO2排出量の半減を」という気候危機への対応策としては間に合わない。少なくとも、脱成長 communism をめざすことと現体制で可能なことは同時進行で精力的に取り組んでいく必要があるのではないかと。確かに斎藤の言う労働者協同組合やバルセロナ等の自治体からの取り組みは貴重だ。

Q4 しかし、これらの動きによって現行資本主義が根底的に転換されるのか？

例えば、歴史的に積み上げられてきたこれまでの協同組合活動によって、斎藤が問題とする資本主義 system そのものを変えることができなかつたことも事実である。

Q5 様々な運動（集団的な取り組み）を進めていくための条件は？

「合意」。しかし、気候危機への対応こそが最重要課題と考える人間は全体の何割なのか？そのうち脱成長 communism という方針で合意できるのは何割か？「脱成長 communism 以外にない」という断定は、気候変動に本気で取り組みたいと考える人々を分断することにならないか？

Q6 欧米の若者を中心とする generation left は脱成長 communism を支持している？

例えば米国でサンダースを支持する若者の多くは、「市場原理主義」に反対し、「気候変動対策と社会民主主義的な改革」に共感した個人だといえるが、多くがグリーンニューディールを否定しているとは考えられない。その点、資本主義体制下での取り組みを米国の若者は否定していない。

- ・生産力主義をマルクス主義から切り離そうという斎藤の試みは評価できる。これは、[『国家と文明』\(竹内芳郎著\)で展開されている論と共通する視点](#)だともいえる。
- ・斎藤は選挙によって実現する「改革」を「政治主義」と批判し、意思決定過程における直接民主主義的な運動の意義を強調する。[『国家と文明』\(マルクス主義の国家論を丁寧に検討し、公私の分裂 - 精神労働と肉体労働の分業を乗り越える原理として直接民主主義を提唱\)](#)と比べれば感覚的ではあるが、共通する視点でもある。
- ・斎藤の挙げる例：気候市民会議について

これは、制度的には「大統領制および議会制度を補完するもの」（市民会議自体は決定権を持たない）というのが現状。しかし、直接民主主義的な抗議運動「黄色いベスト運動」（216頁）を機に導入された制度である。この事例を強調することは大切なこと。

〔しかしながら、「人々の欲望を不必要に喚起することは禁止される。」「深夜の営業・・・年中無休もやめればいい」303頁などの記述については誰がどのような手続きで禁止するのか、という疑問も生じる。禁止するかどうかも含めて、幅広く議論し合意形成するのとなければ、斎藤の言う「気候毛沢東主義」になるのではないか。〕

（斎藤の主張）「資本による包摂が完成してしまったために、私たちは技術や自律性を奪われ、商品と貨幣の力に頼ることなしには、生きることすらできなくなっている。そして、その快適さに慣れきってしまうことで、別の世界を思い描くこともできない。」

⇒上記は「体制変革が極めて困難であること」を示唆するものだ。

[『国家と文明』が理論化した「周辺革命の傾向的法則性」](#) - 成熟した社会よりもその影響を受けた周辺地域から社会変革が成立 - からすると、成熟した資本主義体制においては、構成員の生活・意識そのものがその爛熟した文化に飲み込まれてしまっているため、根本的な変革は極めて困難。大いなる「文化革命」が変革の条件となる。地球環境問題に関してもとことん学習し、消費行動を変えつつその解決に向けての意思を固める、という時間のかかる過程がおそらく不可欠。

- ・「[全く別のライフスタイルを生み出し、脱炭素社会を作り出す可能性を技術は抑圧し、排除する](#)」という斎藤の主張は検証が必要。Life styleの刷新と技術革新を同時に追求することは必要だと思われる。原因 - 結果の一方通行ではなく、相互関係がある。

[1\) 資源不足の時代を終わらせるために Part 1 -](#) [2\) 同 Part 2 -](#)

[上記論文の要約](#) 著者：ナフィーズ・アームド (Nafeez Ahmed の論文より)

3、根本的な問題と思われる点

- ・技術革新の問題点も含め、自らの主張に関する検証・立証が不十分で、それを抜きにした断定が目につく。認識の仕方に問題ないか。「上空飛翔的」な認識（上空から世界の全体を俯瞰するように自らの枠組みに当てはめていく認識）になっていないか。

実践を積み上げながら、自らの認識の枠組み自体を検証していく姿勢が大切。（晩年のマルクスからはそのような姿勢をこそ学びたい）。自説にとって都合の悪い data も参照しながら認識の枠組みを問い直しつつ鍛えていくこと。

例：電気自動車の功罪を検証するためには I E A の資料（斎藤は 90 頁で紹介）だけでは不十分。例えば、上記リンク先の資料なども含めた検証が必要。

※「[マルクス主義の歴史的敗北](#)」に充分向き合っているとは思えない。

- ・マルクス主義は経済論であると同時に歴史理論。本来は「歴史の中で勝利を宣言するはずの思想」だったが、それを基盤にした国づくりは分権的なものも含め、ことごとく失敗している。

- ・その理論は体系をなしており、「都合の良い部分を引用して賛美する」というのでは説得力に欠ける。ある意味で、某政党の取り上げ方と共通している。歴史から教訓を汲み出すには、「マルクスを権威として自説を根拠づける」といった姿勢を、注意深く拒否することが必要ではないか。そもそも、「手紙や草稿」など公表を想定して書かれていないものと、出版されたものとを同列に扱うのみならず、「前者（手紙）こそがマルクスの本当の思想だ」という形で後者を否定するのはいかなるものか？

※マルクスの真意云々ではなく、（最晩年のマルクスから示唆を受けつつも）[斎藤自身が「史的唯物論のやり直し」を具体化すべき。](#)

そうでなければ、「空想的社会主義」段階に戻ったといわれても仕方がない。（ただし、「空想的社会主義者」とされているフーリエやオーウェンは、具体的実践によって社会主義的な共同体や工場を創ろうとしており、その点では斎藤よりも進んでいる。）

晩期マルクスがそれ以前の自らの主張を明確に否定・撤回していない以上、本人に代

わってその再構成をすることで「マルクス主義」を乗り越えることが重要ではないか。
⇒ [『国家と文明』 史的唯物論の再検討](#) で竹内芳郎は、それを力強く試みている。

・斎藤は「ザスーリッチあての手紙と草稿」をもとに、史的唯物論のやり直しを提起。その際、晩年のマルクスがロシアにおける農村共同体に注目し、「ヨーロッパ中心史観」からの脱却を図っていた点の指摘はいい。が、その性格を十分検討しないまま common と共同体の復権を主張することについては検討を要する。なぜなら、当時のロシアにおける農村共同体は明らかにツァーリズムという専制君主体制の下部組織（『国家と文明』100頁）だったからだ。これは昭和初期の日本における農村共同体〔入会地 - common を共有していた〕が、同時に集団同調主義的な天皇制共同体の下部組織であったのと類似している。従って共同体といっても復権すべきは、支配者のもとに統合されているそれ - 第二次共同体 - ではなく、あくまでも対等平等な共同体 - 第一次共同体 - であり、前者と後者を峻別することが必要である。それを理論的に明確化・整除しているのが『国家と文明』の135頁以降。）

Q 初期マルクス思想と中期の思想（生産力主義）をまとめて否定するのか？

初期マルクスの思想（疎外論）と『資本論』およびそれ以降の思想とは切断されたのではなく、深く関連しているにも関わらず、斎藤の記述では、この点が不明確である。「初期から中期の思想をひとまとめにして否定する」とすれば、そこには問題がある。
・「〇〇はアヘンである。資本主義下で解決できるとするのは幻想である。」このような断定 - マルクス主義の弱点を、無批判に受け継いでいる。「脱成長 communism が短期に実現できるというのは幻想でなければいったい何か」という形で跳ね返ってくるだろう。

竹内芳郎は『文化の理論のために』（1982年刊行）で次のように述べている。

「マルクス主義はその徹底した歴史の見方によって、現行の社会制度とそこでの ideology のすべてを相対化し、その相対化を通じて人類の新たな未来を設計してみせた」けれども、（…その）史観の理論的枠組みそのものが、実は西欧近代文明の一所産にすぎず、相対化の営為そのものが「人類史の中だけの局部的相対化」かそうでなくても「西欧近代文明の所産にすぎぬ近代〈進化論〉にそのまま依拠した〈人間至上主義〉の枠を一步も超えぬもの」にすぎなかった。真に必要な相対化は歴史そのもの、人間文化そのものを、非文化のコンテクストから文化に対して〈他者〉（例えば野獣：補）の目でもって遂行されるより深い相対化の営為なのだ。」根本的に、あらゆる幻想と無縁な「現実的社会関係（人間）」など存在しないにもかかわらず、「吾ひとりは一切の幻想過程から醒めて、真に現実的地平に立ちうる」とするマルクス主義が、それ自身、歴史の中でまたひとつの途方もない阿片として作用するほかなかったことを、彼（マルクス）はついに予見することなく終わった。」

（『文化の理論のために』、P. 231、262）

・「SDGs はアヘン」か？ 宗教やアヘンに引き寄せられるほど、多くの人々は SDGs に引き寄せられていない。状況の認識がずれていないか。むしろ「持続可能性の重視」を国連のレベルで合意したことを評価しつつ、「開発」に伴う欠点・問題点を克服する、という構えが必要ではないか。例えば松下和夫は以下のように述べる。

「実は SDGs 自体に現行経済社会システムを根底から変革する思想が埋め込まれているのである。なぜならば SDGs に掲げられた目標を徹底的に追求していけば、強欲資本主義のあり方そのものを変えざるを得ないからである。」「企業は SDGs wash との批判を受けないために、持続可能性を自社の事業戦略の中核に据え、事業を通じて SDGs の達成に向けた意欲的取り組みが求められる。」

「一方消費者は、企業が謳う『SDGs に取り組んでいます』という言葉に安易に飛びつかず、その事業が本当に持続可能性向上につながるか、情報は第三者機関によって評価されているか、透明性があるか、などをしっかりと見極めることが重要だ。(…) 企業にも消費者にも SDGs に関する高度のリテラシーが求められる。」

いたずらに、「SDGs は大衆のアヘンである」との警句を発することは、企業や市民の持続可能な社会への行動変容へ踏み出す一歩を押しとどめるマイナスの効果しかないだろう。」(引用は以上)

資本主義体制下でも 2019 年における「[投資会社の意思統一など](#)」は、重大な影響を及ぼすはず。その不十分さをあげつらうのではなく、「持続期可能性」という観点から取り組みを鍛えなおすこと(例えば green wash 企業かどうかを判断し、本物の取り組みを評価しながら消費行動、さらには運動を進めていくこと)が大切なのでは？

・北欧・EU 諸国の事例など、削減に一定の成果を上げている取り組みの十分な検証・評価を抜きに「思い込みで否定」していないか。「マルクスが言っているから資本主義体制下では解決不可能だ」という自身の思い込みでないことをどう立証するのか。

例：[東横インの不祥事](#)や公害問題。確かに、資本の論理、利潤追求至上の原理を貫徹させたままでは解決不可能だが…。「universal design の実現や公害問題の解決(必要な法整備)は、この体制下では不可能(communism に移行する以外の解決策はない)」と断定してはいけない。

・具体的生活に居直る直接民主主義的な運動(「障害者」の人権保障要求運動や反公害闘争)が、この体制下でも現状の変革(例えば障害者差別解消法の制定、公害対策基本法の改正、「無過失責任」の法制化など)につながった。

・「南」への矛盾の押しつけは当然問題にしていかなければならない(83~85 頁)が、それは基本的に「狭域環境汚染・環境破壊」の問題(及び過重労働の問題)だ。日本や欧米の公害問題と同様、それに対処することは必要であり可能である。当然そうすることで採掘 cost は上昇するが、問題は克服できる。[例:2010 年に多くのアナリストが、価格の高騰を rare earth の供給不足の兆候であると誤って予測。実際には、価格の上昇にともなって「備蓄量の増加、休止中の鉱山の再開、探鉱者による新たな鉱床の探索と発見、recycle の増加」が起きた。企業は cost 削減と性能向上を同時に追求し、高価な材料をより節約して使用し、可能な限り安価で優れた代替策を採用。さらに、今後の需要増加にともなう鉱物の価格上昇は、採掘による収益を増加させ、recycle をより安価にし、以前は実現不可能だった新しい循環型経済の実践や産業のための新しい市場を生み出す。]

[資源不足の時代に終止符を打つために Part 1](#) [同論文の要約](#) より。

・文化革命・生活仕方全体の変革という視点が弱いように見える。マルクスに従って、**生産仕方の変革（生産手段の共有など）をすれば、問題は解決するかの**ような「幻想」に陥っていないか。（「帝国的生活様式」という言葉を頻繁に用いていながら…）

例：株式会社のHondaが協同組合になれば、車の生産は半分以下になるのか？

地方の公共交通機関の急速な拡大・利便性の増大が期待できない中、「自家用自動車による通勤」が急速に減少していくことは考えにくい。そのような現状において

Q 電気自動車化などの技術革新は意味がないのか？（必要ないのか？）

確かに（斎藤が指摘するように）電気自動車の生産にも二酸化炭素の排出が伴う。だが、ガソリン車を継続的に生産し、購入・運転し続ける場合と比較して全排出量がどれくらい違うか、定量的に検証することが大切だろう。例えば、減少するのは走行時に排出される二酸化炭素量だけではない。石油、Gas、石炭の需要が激減すると、大量の化石燃料を世界中に輸送するために稼働している巨大な物流・輸送インフラは必要なくなり、石油掘削装置、石炭発電所、原油精製のために稼働する石油化学コンビナートなどの膨大なインフラも必要なくなる。輸送・精製の過程で排出する二酸化炭素量を極小化する再生可能エネルギーへの転換は、膨大な二酸化炭素の排出削減を可能にするはず。このような点を考慮していないIEAなどの試算に大きな問題があることをナフィーズ・アーメドは上記論文で指摘している。

Q 脱成長 communism に向かう展望を斎藤は示しているのか？

バルセロナの取り組み（内橋の言うFEC自給圏の取り組み）、協同組合を増やしていく取り組みは重要だと考えるが、多国籍企業を含む巨大な「私企業・株式会社」が別のもの（例えば協同組合等）になっていく展望を斎藤が示しえたとは考えられない。

目標・理想は本質的に「幻想」であり、そこに向けた具体的な実践こそが大切。

・机上の空論にならないためには実践をしたうえで、その困難・乗り越え難さを理論に組み込んでいく必要がある。

例：鳥取県岩美町での実践。地域内循環の取り組み-長井市の実践に学び、[「岩美町への提言」](#)を作成・提出した。しかし、それに対する批判（「美しいね。だが、それは地域の人々や高校生が本当に求めている取り組み・学びなのか？」といった批判）も受けた。おそらく、この批判は以下の宇沢の見解とも関連する。

・宇沢弘文の見解。『社会的共通資本』19頁。「計画経済（社会主義 - 生産の公的管理：補）は中央集権的なものは言うまでもなく、かなり分権的な性格を持つものについても例外なく失敗した。その原因は…より根源的には、計画経済が個々人の内発的動機と必然的に矛盾するというところにあった。

体制を変えれば問題が解決するという単純なものではない。上記宇沢の主張や、[ユーゴ労働者自主管理の変貌](#)（自主管理社会主義の失敗）などについても、十分検討・検証することが必要だろう。「脱成長 communism しかない」と断定するのではなく、様々な方法を模索しながら可能な実践を力強く進めていくことが大切だと考える。